

## プログラムと重点化・優先順位付けについて

# 国土形成計画(全国計画)について

平成20年7月4日閣議決定

## 新しい国土像

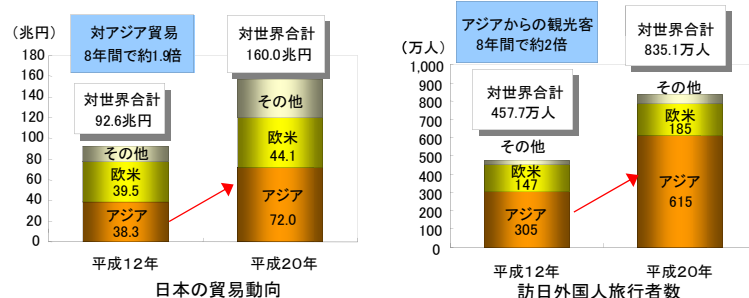
多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図る

## 新しい国土像実現のための戦略的目標

＜グローバル化や人口減少に対応する国土の形成＞

### 東アジアとの円滑な交流・連携

広域ブロックが東アジアの各地域と直接交流・連携し、アジアの成長のダイナミズムを取り込んでいく



### 持続可能な地域の形成

人口減少下においても、地域力(地域の総合力)の結集、地域間の交流・連携により、魅力的で質の高い生活環境を維持していく

＜安全で美しい国土の再構築と継承＞

### 災害に強いしなやかな国土の形成

減災の観点も重視した災害対策や災害に強い国土構造への再構築を進め、安全で安心した生活を保障していく

### 美しい国土の管理と継承

美しい国土を守り、次世代へと継承するため、国土を形づくる各種資源を適切に管理、回復



＜4つの戦略的目標を推進するための横断的視点＞

### 「新たな公」を基軸とする地域づくり

多様な主体の参画を、地域の課題の解決やきめ細かなサービスの供給につなげる



空き店舗を託児所に活用した  
中心市街地活性化(高知市)



NPO等による過疎地有償  
運送(長野県中川村)

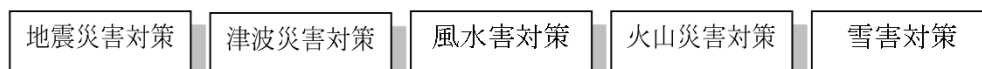


市民との協働による河川敷  
の清掃活動(熊本県白川)

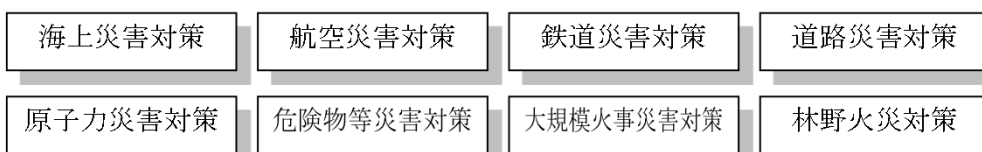
# 防災基本計画の概要

## 防災基本計画の構成 (災害種類ごとの編構成)

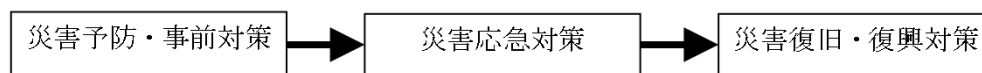
自然災害



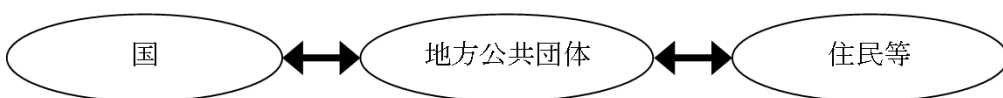
事故災害



(災害対策の順序に沿った記述)



(具体的な対策を記述：各主体の責務を明確化)



[内閣府資料]

## (1) 災害予防

- ・想定災害の適切な設定
- ・災害に強い国づくり、まちづくり
- ・国民の防災活動の促進
- ・災害に関する研究、観測の推進
- ・迅速な応急対策、復旧・復興の備え 等

## (2) 災害応急対策

- ・情報収集、連絡及び活動体制の確立
- ・救助・救急、医療及び消火活動
- ・緊急輸送の交通の確保・緊急輸送活動
- ・避難収容及び情報提供活動
- ・物資の調達、供給活動
- ・二次災害、複合災害の防止活動
- ・自発的支援の受入 等

## (3) 災害復旧・復興

- ・地域の復旧・復興の基本方向の決定
- ・迅速な現状復旧の進め方
- ・計画的復興の進め方
- ・被災者等の生活再建等の支援 等

## 地震防災戦略とは

### 中央防災会議で決定

#### 減災目標

～人的被害、経済被害の軽減に関する具体的目標～

例えば、「今後○年間で△△地震による人的被害を□□させる。」

#### 具体目標

達成すべき数値目標、達成時期、対策の内容等を明示。

##### 具体目標を設定すべき事項(例)

- ・住宅の耐震化
- ・津波ハザードマップの作成支援
- ・津波に対する海岸保全施設整備
- ・業務継続計画の策定推進等

地方公共団体に対して「地域目標」の策定を要請

#### 対象地震

被害想定を実施し、大綱が定められた大規模地震

- ・「東海地震」、「東南海・南海地震」平成17年3月30日決定
- ・「首都直下地震」平成18年4月に策定予定

#### 対象期間

- ・10年間(3年ごとに達成状況のフォローアップ)

## 東海地震の地震防災戦略

### (減災目標)

今後10年間で死者数、経済被害額を**半減**

死者数 約9,200人 (うち、揺れによる死者数約7,900人) → 約4,500人  
約4,700人減少

[約4,700人減少の内訳]

住宅等の耐震化(※) 約3,500人減

津波避難意識の向上 約700人減

住宅の耐震化に伴う出火の減少 約300人減

海岸保全施設の整備 約100人減

急傾斜地崩壊危険箇所の対策 約90人減

(※) 具体目標の例

住宅の耐震化率  
75%→90%へ

(平成15年) (10年後)

- ・「地域住宅交付金制度」の活用
- ・税制 等

経済被害額 約37兆円 → 約19兆円  
約18兆円減少

[約18兆円減少の内訳]

資産喪失(住宅等の耐震化等) 約12兆円減

地域外等への波及 約3兆円減

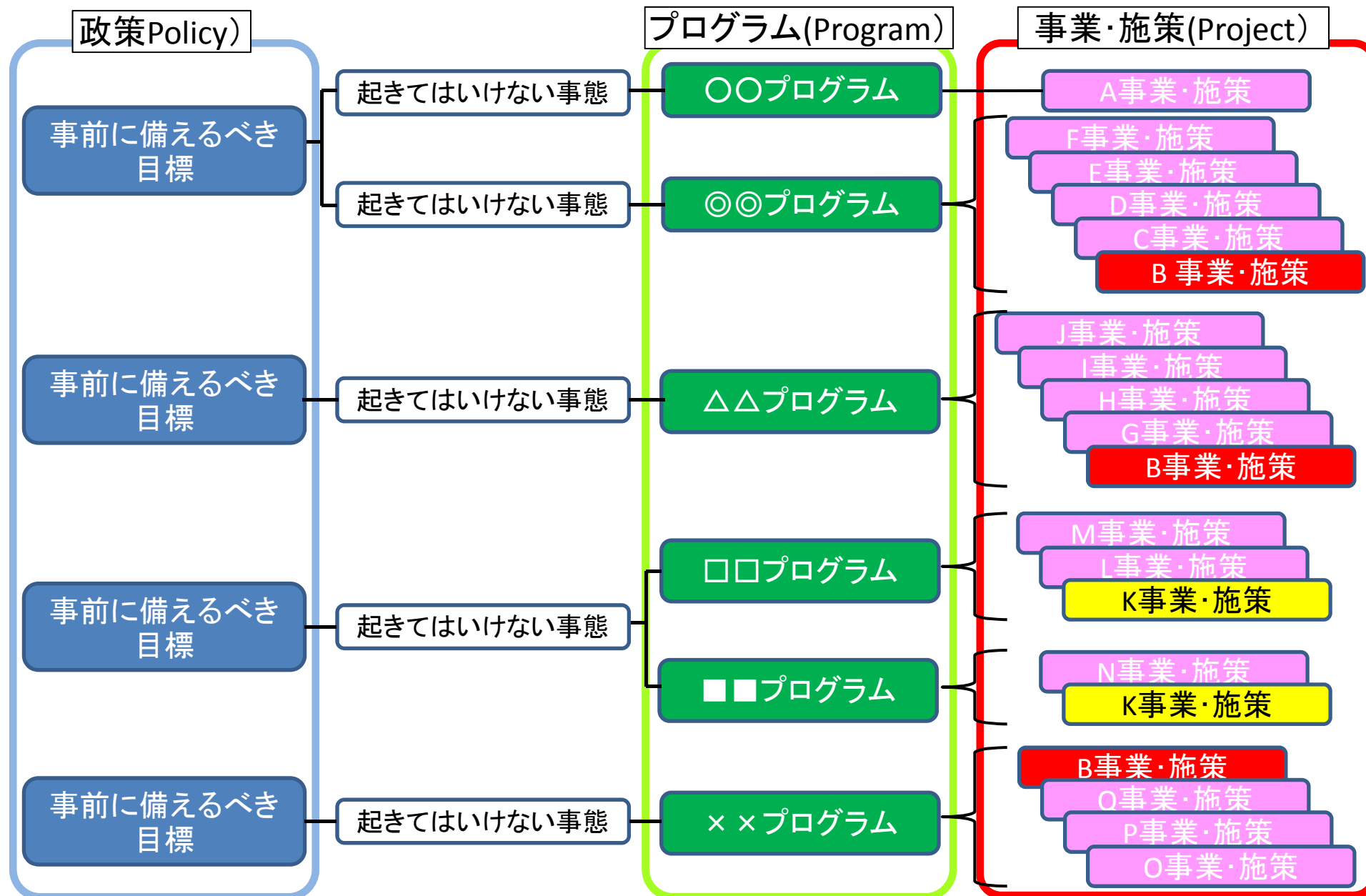
生産活動停止(労働力、事業用資産の確保) 約2兆円減

東西幹線交通寸断(新幹線高架橋・道路橋の耐震化等) 約2兆円減

注1) 被害想定の数値は最大のケース。

注2) 数字は四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

# 国土強靱化に係るプログラムのイメージ



※事業・施策のなかには、例えばB事業・施策やK事業・施策のように複数のプログラムに含まれるものもあり得る

## ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会委員が指摘する事態

### ①産業への甚大な影響

- ・日本企業（特に製造業）の国内製造拠点の復興が困難（海外製造拠点への機能転換、中小企業の廃業等による人材の喪失）
- ・グローバル社会における競争力、信用の失墜、顧客の流出
- ・金融サービス（銀行・証券・保険・金融市場等）の機能停止
- ・エネルギー供給の停止、復旧の長期化
- ・農林水産物・食品の生産をはじめとする食料の安定供給の停滞
- ・サプライチェーンの寸断
- ・情報通信（郵便を含む）、放送の中断
- ・失業者数の深刻な増加

### ②行政機能

- ・政府機能（地方公共団体、立法機関を含む）の低下・停止、それに伴う救援・復旧支援機能の停止、復旧・復興の遅延（人材喪失、施設被災、情報・指示系統の途絶等による）

### ③同時発生の複合災害等

- ・同時超広域災害による大量の避難者の発生
- ・地盤沈降による長期浸水
- ・天然ダムの崩壊
- ・交通ネットワークの途絶による孤立集落の発生
- ・大規模火災、海上火災、陸上での延焼等
- ・危険ガス・物質等の外部への流出（燻蒸倉庫、貯蔵タンクなど）
- ・地震等による堤防、ダム、ため池等の大規模被害

### ④交通の機能停止

- ・耐震強化岸壁の被災による救援機能の長期間停止
- ・空港被災（近隣県の空港の被災により救援機能停止）
- ・太平洋ベルト地帯の幹線分断（新幹線、高速道路）
- ・道路網の分断(救援、復旧、復興の障害)、老朽化橋梁の長期機能喪失(通行止め)
- ・震災後の無秩序な交通流がもたらす混乱（自動車・歩行者・鉄道旅客）
- ・鉄道・道路沿いの建物倒壊の影響

### ⑤国民の生命・健康への甚大な影響等

- ・住宅、建築物の倒壊による大量の人的被害の発生
- ・消防・警察・自衛隊等が重大に被災する場合、又は被災による傷病者が相当数にのぼる場合等による救助・救急・医療活動の重大な不足
- ・食料・飲料水等生命に関わる物資の提供困難
- ・疫病・感染症等の蔓延
- ・治安問題の発生
- ・上下水道の長期機能停止

### ⑥その他

- ・災害時要援護者の増大による甚大な数の人的被害と救援ニーズの増大
- ・復興に関する合意形成の長期化
- ・国民のあきらめ、厭世観等の蔓延

※事態の中には二次的な災害も含まれている。

## 「重点化・優先順位付け」の考え方に関する第4回懇談会におけるご指摘

①プログラムを重視した重点化の考え方は概ね評価できる。ただし、プログラムの  
つくり方・考え方についてよく整理する必要。

- ・フェーズ（予防、防護、緊急時対応、復旧等）
- ・レイヤー（国、自治体、組織、個人等）
- ・時間の概念（いつまでにどのレベルまで達成するのか）
- ・ハードとソフト

②災害時だけでなく平時（経済成長等）における効果についても重視すべきであり、  
何らかの形で評価すべき。

③予算を伴うプロジェクトだけでなく、既存の規制制度を見直すことも検討すべき。

④一つのやり方として、モデル地域を設けて検討することも考えるべき。

⑤優先順位付けについて現場に任せるべき部分もあるのではないか。

※藤井座長とりまとめより。

# 米国で1997-2002まで行われていた 地域社会レジリエンス向上支援の取り組み - PROJECT IMPACT

## PROJECT IMPACT

Building Disaster Resistant Communities



## PROJECT IMPACT

4 Phases to a Disaster-Resistant Community



1  
Building  
Partnerships



2  
Assessing  
Risk



3  
Prioritizing  
Needs  
& Implementing  
Mitigation  
Actions



4  
Keeping Your  
Community  
Informed and  
Celebrating  
Successes

## 米国で現在行われている地域社会レジリエンス向上支援の取り組み

### - 地域社会レジリエンス向上チャレンジ(Community Resilience Innovation Challenge)

○災害に対する事前準備目標を達成するためには、全ての地域社会が「事前準備-対応-復旧」のサイクルの全ての段階に能動的に関与すべきであるとの認識のもと、連邦緊急事態対応庁(FEMA: Federal Emergency Management Agency)による地域社会への助成金制度

#### ○2012年度の取り組み

＜目的＞

- ・全国的に地域社会レジリエンスを向上させること

＜予算＞

- ・最大35,000ドルの助成金を受け取るプロジェクトの選定(総額800,000ドル)
- ・実施中あるいは新規プロジェクトの両方が対象

＜応募資格＞

- ・プロジェクトが実施される行政区域内で活動している各種団体
- ・米国と米国領内で実施されるプロジェクト

＜選定基準＞

- ・革新性、協調性、プロジェクトの持続性、汎用性、便益

#### ○2013年5月に30プロジェクトが選定

ケープコッド海岸レジリエンシーのための協調

地域洪水リスク評価と地域社会評価システムの実現可能性調査

農地災害準備証明

ワシントンDCにおける核爆発以降の地域社会レジリエンス

地域サプライチェーン能力の最大化を通じた地域社会レジリエンス 等